

震災対策調査特別委員会 行政視察報告書

(阪神淡路大震災から 16 年を経過した神戸市・西宮市視察)



*KOBE 復興ミリナリエ 2011

謝辞

今回の視察にあたり、視察先各機関には多大のご協力を頂きました。

ここに記して感謝の意を表します。

自由民主党 目黒区議会議員 宮澤宏行

基礎資料等 (添付文書)

『平成 23 年度震災対策特別委員会行政視察資料』

**目黒区の防災計画改善に資する、
神戸市地域防災計画及び、西宮市の災害時情報管理の反省点について聴取し
活発な意見交換を行った。**

神戸市 危機管理室

- ・新危機管理情報システム担当 藤谷 積 氏
- ・主幹第2班 川中 徹 氏



昭和 13 年に大きな水害があったため、災害に対しては、水害を中心に災害対策を行ってきた。しかし、阪神淡路大震災を契機に災害対策を根本的に改めた。

防災のための資源(避難所、備品など)を明確化し、平成 18 年からは防災計画を水害、地震、火災に分けて、それぞれに別枠でマニュアル化した。

想定と想定外に向けた対策が必要だが、計画と実効性が重要であり、災害の初期対応はきわめて重要な業務である。



1. 防災無線は当然装備し、加えてテレビカメラを街中に設置した。
2. 緊急時の情報収集開始は一時間以内に対応。防災危機管理センターは免震構造で、9階建て。ここで72時間以内に被害の概要を収集し、消防、海上保安庁、海上自衛隊、兵庫県警と迅速に連携を構築する。兵庫県のシステムに各自治体から情報が入力されれば、近隣市の情報も把握できる。医療機関との連携も視野に入れ、避難勧告を市長名で決定できるようになっている。
※ これに対して目黒区は「速やかに」というのみで、具体性に欠ける。目黒区は特別区制度の欠陥もあり、はたしてこのような迅速な対応が可能か、疑問である。また東京の特性から、目黒区単独の対処は効果的とは言えない。目黒区を含め23区は生活圏で大括りにして隣接区と協同した対処が必要になると思われる。
3. 30年以内に東南海地震が来たら、津波の高さに関係なく、逃げる勧告をすぐに出す。



4. 政策サイクル(計画－実行－検証－対策)が十分でない。新危機管理情報システムは、画面の一覧表に情報を入力する仕組みだが、これはデータをワープロ的に扱うものなので、欲しい情報が瞬時に把握できるシステムをエクセルで製作中。
※手書きをやる代わりにパソコンを使う、というのではデータをワープロ的に管理しているに過ぎず、データベースという発想ではない。また汎用性のあるエクセルを使ったシステム構築は、価格も安価で状況に応じたシステム変更も容易であるが、情報セキュリティーにもんだいがある。

5. 二次災害をどこまで想定できるか？ 発想が大切で、上司には即時に報告するようにしている。上司や市長は情報を総合判断して迅速な意思決定ができればならない。
6. 防災メールは 13,000 人の神戸市職員に連結している。一般市民が見られる情報とは少し異なっている。
 - ※職員が市民に見せれば情報秘匿はできない。国家機密保護法もない、日本で、13,000 人の全職員の機密保持を信じることはできない。実に甘い設定である。目黒区は、危機における情報管理について、徹底した厳しさを望まなければならない。
7. 市民への情報提供は、ウェブサイト。阪神淡路大震災のときは、広報紙で手渡しをしていた。
 - ※どれかひとつ、と思いつくのはよくない。東日本大震災で、手書きの壁新聞がしばらく機能した。非常時には、紙媒体の有効性も高い。また、インターネットは本来、核戦争を想定してつくられたものなので、非常時には強いと思われがちである。しかし軍事用に開発されたので、その利用者は、ある程度の「プロ」が想定されている。多様な人々からなる市民にとって、災害時の情報提供手段として果たしてインターネットの有効性はどこまであるのか、冷静に考えてみる必要がある。画面接触型携帯電話(スマートフォン)は即時性が高いが、間違った情報や意図的に流されるデマ情報にも同じように開かれている弱点がある。
8. 災害時に要援護者を救出するためもあって、防災福祉コミュニティー(小学校単位で自助・共助をめざすもの)を新しい試みとしてやっている。しかしコミュニティー構成員全体が高齢化する現状では、対処する人員が足りない。
 - ※この問題は、簡単には解決できない。子供手当てというものがあるのであれば、高齢者との同居に対して手当てをだすことがあってもよいのではないか。常時面倒を見ている人がいることが、被災による損害を少なくするには有効である。
9. 防災無線はデジタル化しているが、なかなか聞こえにくい。無線スピーカーは 63 箇所。予測可能なものは別として、緊急時はサイレンだけ。言葉は聞き取れないが、サイレンはそれ自体で緊急性がある。そのため頻繁に鳴らさないことが肝要。

※商店街等の街頭で危機を知らせる放送をすることも有効な告知である。しかし日頃から街頭でのべつまくなしに音声を流していると、人間は自己防衛本能から、無意識のうちに、街頭音声を遮断しているものである。災害に強い街にしていくためにも、自然音以外は抑制する静かな街頭が必要である。



《まとめ》

- イ. 災害対策は、固定観念にとらわれず、柔軟に対処することが必要である。
- ロ. 情報の的確な収集とそれに基づく行政の責任ある判断が、被害を最小にする。
- ハ. 災害対策に必要なのは「言い訳をしない政治」である。
- ニ. 非常時は「想定外」のことがまま起こる。したがって、何をやるかより、何をやってはいけないか、を決めておき、そうした禁止事項以外は臨機応変に対処するというのが、危機管理の基本である。そのためにも国家非常事態法制の整備が必要であり、区議会としても国に意見を上げていくべきである。
- ホ. 情報管理は非常に甘い。首都の一部を構成する目黒区は、一自治体の視点を超えて、国家防衛の視点から、自己が管理する行政情報、区民情報、外国人情報を管理しなければならない。



西宮市
情報センター長 吉田 稔 氏



1. 西宮市は、もともとはかなり裕福な自治体であったが、赤字再建団体入りするまでになった。かつては住みたいが住めない町であった。
2. しかし、「子育てするなら西宮」といわれるまでになり、40歳未満の人口が増え、阪神間では一番多い10万人以上の市民増加をみている。
3. 昭和55年に、すべての業務を一元化し、住民番号、世帯番号をつくり、オンライン化をめざした。当時は東の中野、西の西宮といわれた。
4. しかし震災で庁舎、電算室もすべて被災。情報のデータベース化をしっかりと行うことの方が重要だった。
 - ※バックアップをとり、それを情報漏えいなく確実に管理(保管)することの必要性が改めて明らかになった。
5. 職員には業務分担を明確にしている。
 - (1) 食料、緊急備品物資搬入
 - (2) 避難所、遺体安置所のお世話
 - (3) 電算システムの復旧
 - (4) 被災者被害システムの開発と現状把握(17万世帯の人手による現場確認)
 - (5) 震災記録表作成と分析及び職員の健康管理
6. NTTシステムが断絶したため、情報ネットワークをつくれなかった。
 - ※ デジタル情報処理に頼りすぎず、アナログの活用が必要である。
 - 災害時の緊急備品には、電気がなくても使えるもの、紙と筆記用具といったアナログ用品も忘れてはならない。
7. 被災者証明書は、2月12日に17万世帯分を一気に作成した。これはシステ

ム化により、手書きでなく、デジタル処理で可能となった。



《まとめ》

- イ. デジタル化、電子化されたデータ管理の重要性を改めて認識した。
- ロ. アナログの強みの再認識が必要である。
- ハ. データやシステムの一元化は必要だが、それは一箇所破壊されただけで機能しなくなる脆弱性をもつ。情報管理だけでなく、都市計画における排泄物処理なども、分散型にしていく必要性を改めて認識した。
- ニ. テレビなどマスメディアに出ない本当の情報を得ることができた。

以上